

**下関市の子ども・子育ての
計画見直しのためのアンケート調査
調査結果報告書**

**令和6年3月
下関市**

目 次

I	調査の概要	1
1	調査目的	1
2	調査方法	1
3	回収結果	1
4	報告書の見方	1
5	低所得世帯（生活困難層）の推定方法	2
II	調査結果概要	5
III	調査結果（就学前児童及び就学児童の保護者）	8
1	属性	8
2	家族や住まいの状況	1 1
3	両親の就労状況	1 6
4	教育・保育事業の利用（就学前児童の保護者）	2 5
5	病気の際の対応	5 2
6	不定期の保育事業（就学前児童保護者）	5 8
7	地域子育て支援拠点事業	6 4
8	子育て支援	7 1
9	地域の子育て環境	1 1 8
10	放課後の過ごし方	1 2 9
11	仕事と子育ての両立	1 3 1
12	子どもの生活や学びなど	1 4 2
13	保護者の経験	1 8 2
14	世帯の経済状況	1 8 5
15	子育て全般	1 9 4
16	意見など	2 0 6
IV	調査結果（放課後児童クラブ）	2 0 8
1	属性	2 0 8
2	家族の状況	2 1 0
3	両親の就労状況	2 1 1
4	放課後児童クラブの利用状況	2 1 4
5	放課後児童クラブの今後の利用希望	2 2 7
6	意見など	2 3 1
V	調査結果（12～17 歳）	2 3 3
1	属性	2 3 3
2	家庭生活	2 3 5
3	学校生活	2 4 3
4	自分の考えや友だちなど	2 5 0
5	意見など	2 5 9

VI	調査結果（18～30 歳）	2 6 1
1	属性	2 6 1
2	家庭生活	2 6 6
3	自分の考えなど	2 7 0
4	意見など	2 9 0
VII	調査結果総括	2 9 2
1	調査結果を踏まえた課題	2 9 2
2	課題を踏まえた施策の方向性	2 9 6
VIII	資料（調査票）	2 9 9
1	就学前児童及び就学児童の保護者調査票	2 9 9
2	放課後児童クラブ利用者調査票	3 2 5
3	12～17 歳調査票	3 3 1
4	18～30 歳調査票	3 4 0

I 調査の概要

1 調査目的

令和7年度から令和11年度を計画期間とする「“For Kids” プラン 2025」(以下「計画」という)の策定にあたり、市内の子育てを行う世帯の現在の幼児教育・保育事業の利用状況や今後の利用希望、子育て支援についての要望、さらには子ども・若者の意見等を把握し、幼児教育・保育事業、地域子育て支援事業の「量の見込み」の算出など、計画策定に向けた業務の基礎資料として活用することを目的とする。

2 調査方法

(1) 調査地域 下関市全域

(2) 調査対象

- ①就学前児童及び就学児童の保護者(以下、「就学前児童及び就学児童」) 4,000 サンプル
- ②放課後児童クラブを利用している児童の世帯(以下、「放課後児童クラブ」) 1,500 サンプル
- ③12～30歳の市民 2,000 サンプル(12～17歳と18～30歳で調査項目は異なる)

(3) 抽出方法

- ①就学前児童及び就学児童 市内に居住する、就学前児童及び就学児童がいる家庭の中から無作為抽出
- ②放課後児童クラブ 放課後児童クラブを利用している児童の世帯に配布
- ③12～30歳の市民 12～30歳の市内居住者から無作為抽出

(4) 調査方法

- ①就学前児童及び就学児童 郵送にて配付、郵送にて回収もしくはWEBによる回答、督促状1回発送
- ②放課後児童クラブ 放課後児童クラブを通じて配付・回収
- ③12～30歳の市民 郵送にて配付、郵送にて回収もしくはWEBによる回答、督促状1回発送

(5) 調査時期 令和6年1月16日～令和6年2月9日(令和6年2月19日回収分まで含む)

3 回収結果

- ①就学前児童及び就学児童 2,000 票(有効回答率 50.0%)
- ②放課後児童クラブ 1,122 票(有効回答率 74.8%)
- ③12～30歳の市民 594 票(有効回答率 29.7%)

4 報告書の見方

- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比(%)で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- 2つ以上の回答(複数回答)を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものは「無回答」扱いとして、集計から除いている。

5 低所得世帯（生活困難層）の推定方法

アンケートでは、低所得世帯（生活困難層）の推定について、①低所得、②家計の逼迫、③子どもの体験や所有物の欠如の3つの要素で判定した。詳細は下表のとおりである。

①低所得	③子どもの体験や所有物の欠如
等価世帯所得が厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」から算出される基準未満の世帯＜低所得基準＞ 世帯所得の中央値 423 万円÷√平均世帯人数 (2.25 人) ×50%=141.0 万円 今回の調査では世帯の年間収入 (188～189 ページ) に基づいて判定	子どもの体験や所有物などに関する 16 項目 (159～176 ページ) のうち、経済的な理由で欠如している項目が3つ以上該当 1. 海水浴に行く 2. 水族館・博物館・美術館などに行く 3. キャンプや釣りなどの自然体験をする 4. スポーツ観戦や劇場に行く 5. 遊園地やテーマパークに行く 6. 毎月お小遣いを渡す 7. 毎年新しい洋服・靴を買う 8. 習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる 9. 学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう） 10. お誕生日のお祝いをする 11. 1年に1回くらい家族旅行に行く 12. クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる 13. 子どもの学校行事などへ親が参加する 14. 子どもの年齢に合った本を購入する 15. 子ども用のスポーツ用品・おもちゃを購入する 16. 子どもが自宅で宿題（勉強）をすることができる場所を用意する
②家計の逼迫	
経済的な理由で、公共料金や家賃を支払えなかった経験、食料・衣類を買えなかった経験などの 10 項目 (190～193 ページ) のうち、1つ以上が該当 1. 電話（固定・携帯）などの通信料の支払いが滞った 2. 電気料金の支払いが滞った 3. ガス料金の支払いが滞った 4. 水道料金の支払いが滞った 5. 家賃や住宅ローンの支払いが滞った 6. 国民健康保険料や国民年金、市民税等の支払いが滞った 7. 教育費（保育料、塾代など）の支払いが滞った 8. 家族が必要とする食料が買えなかった（嗜好品は含まない） 9. 家族が必要とする衣服や靴が買えなかった（高価な衣服や貴金属・宝飾品は含まない） 10. 医療機関の受診ができなかった	

＜生活困難層（困窮層・周辺層）と一般層の定義＞

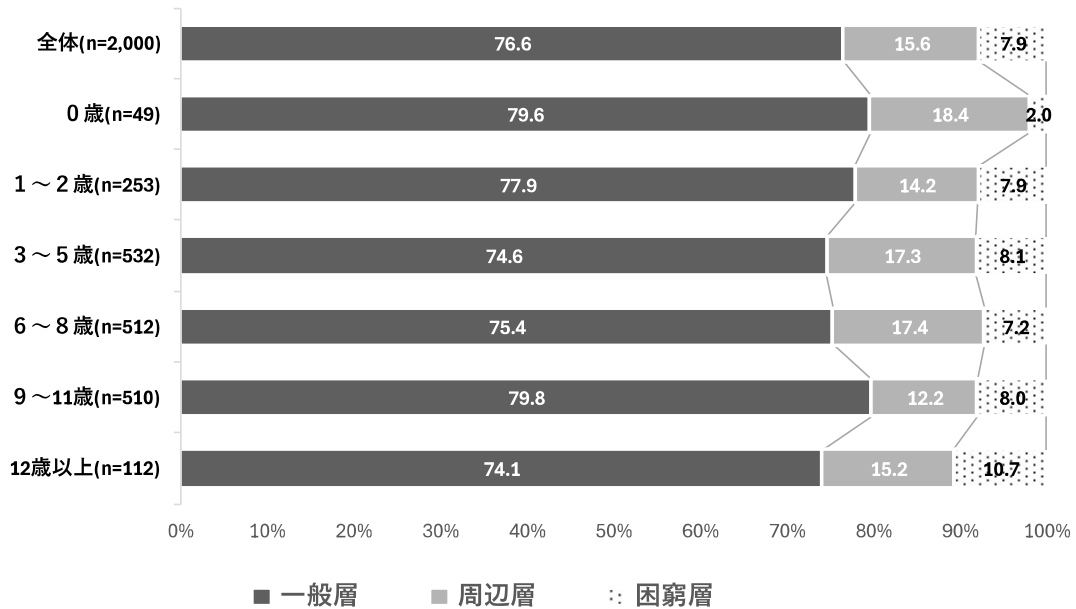
生活困難層	困窮層＋周辺層
困窮層	2つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層	いずれの要素にも該当しない

前ページ記載の方法により生活困難層の分類を行ったところ、一般層は 76.6%、周辺層は 15.6%、困窮層は 7.9%となっている。

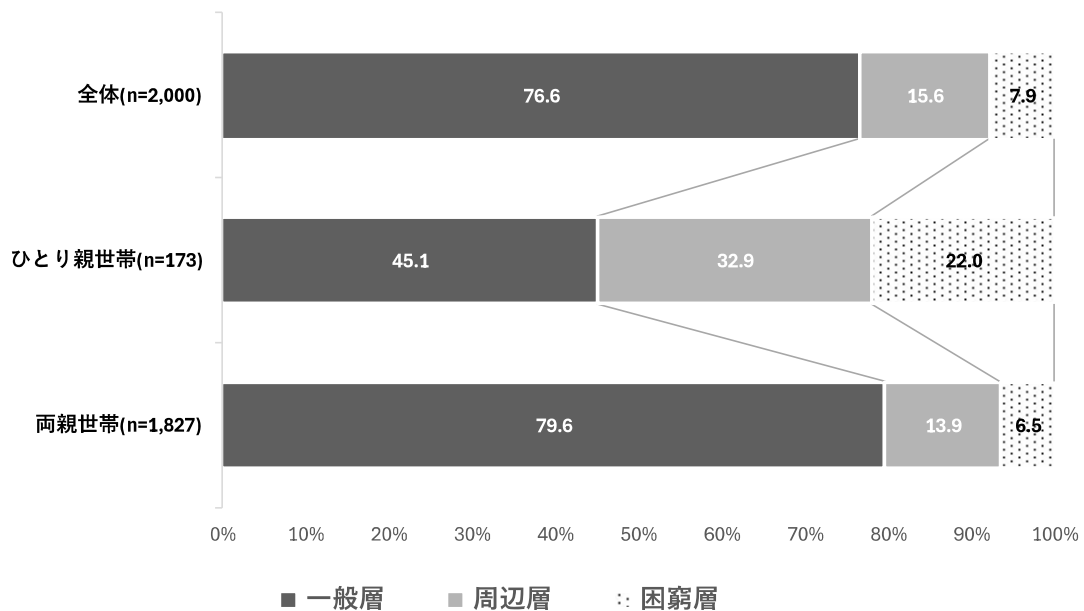
年齢別にみると、子どもの年齢が上がるにつれて困窮層の割合が高くなっている。

世帯の状況別にみると、ひとり親世帯で困窮層の割合が 20%を超えている。

生活困難層の状況（年齢別）



生活困難層の状況（世帯の状況別）



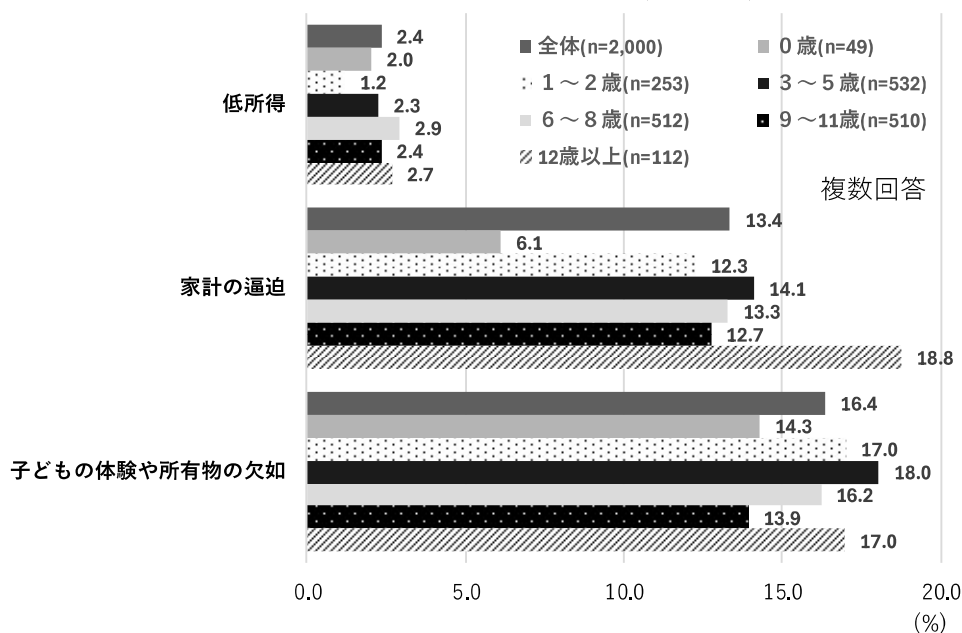
生活困難層の判定要素となる3つの項目の状況をみると、「低所得」が2.4%、「家計の逼迫」が13.4%、「子どもの体験や所有物の欠如」が16.4%となっている。

年齢別にみると、子どもの年齢が上がるにつれて「家計の逼迫」の割合が高くなっている。

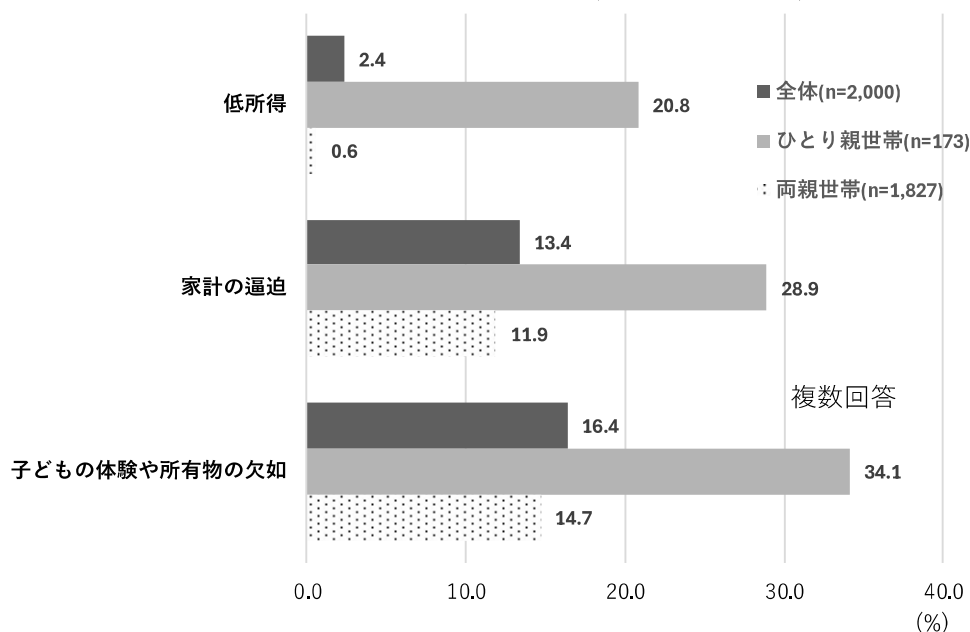
世帯の状況別にみると、ひとり親世帯では「子どもの体験や所有物の欠如」が約35%、「低所得」が約20%、「家計の逼迫」が約30%で、全体および両親世帯の2倍以上の比率となっている。

ひとり親世帯と両親世帯の比較においては、「子どもの体験や所有物の欠如」および「家計の逼迫」は2倍程度の違いであるのに対し、「低所得」は両親世帯の約35倍もの違いとなっている。

生活困難層に係る項目の状況（年齢別）



生活困難層に係る項目の状況（世帯の状況別）



Ⅱ 調査結果概要

1. 就学前児童及び就学児童の保護者調査（8～207 ページ）

- 約半数が暮らしについて苦しいと回答、困窮層はほぼ全員が苦しい状況
- 母親の4割、父親のほぼ全員がフルタイム就労で、パートやアルバイトで働く母親の約4割がフルタイムへの転換を、就労していない母親の7割が就労を希望
- 教育・保育事業の利用率は8割、利用が多いのは保育園、認定こども園、幼稚園の順
- 教育・保育事業を利用していない主な理由は「子どもが小さい」や「就労していないため必要ない」、困窮層では4分の1が経済的理由で利用できないと回答
- 教育・保育事業利用希望は保育園が最多、選択基準では「居住地からの近さ」が最も重要視、公立か私立かは4分の3が意識していない
- 9割超の保護者が子どもの病気等で教育・事業をできなかった経験あり、その8割超は母親が仕事を休んで対応
- 不定期サービスの利用ニーズはあるが利用できていない層が一定数存在、地域子育て支援拠点事業については認知度向上により利用者が増加する可能性あり
- 「こんにちは赤ちゃん訪問」や「児童館」などの子育て支援サービスが高い利用率
- 子育て情報の入手先としては友人や幼稚園・保育園・認定こども園・学校が主要なソース、困窮層では公的ルートの比重が高い反面、地域でのつながりが弱く、多忙による情報入手の困難さが仕事と子育ての両立に悪影響を与えている可能性あり
- 情報不足を感じている領域は手当や手続き、子どもの遊び場、イベント情報等
- 生活の困難さや地域の人々・社会全体の支えの感じられなさが子育てに関する不安・負担の大きさにつながっている状況
- 子育ての主な悩みは子どもの健康や経済的負担、困窮層では経済面の悩みが顕著なほか、乳幼児期の食事や栄養に悩みを抱える保護者も多く、ひとり親世帯では子どもと接する時間の少なさによる成長や学習等への影響が懸念されるほか、メンタル面の疲労が不安・負担の大きな要素
- 子どもの年齢の高い層やひとり親世帯、生活困難度の高い層、子育てに不安・負担を感じる層、下関市が子育てしやすいと思わない層に対する相談先の確保が特に重要
- 3割超が虐待に関する不安を有し、子育ての不安や負担の軽減が虐待減少に繋がる可能性あり
- 過半数が地域や社会からの支援を感じているものの、困窮層では3割台にとどまり、地域とのつながりの弱さが浮き彫り
- 近所の遊び場に関する満足度は低く、特に旧4町地区での不満が目立つ
- 育児休業取得割合（就業時）は母親が8割、父親が1割弱で、父親は仕事の忙しさなどを理由に育児・家事参加率が低い状況
- 仕事と子育てが両立できているのは7割弱、ひとり親世帯や困窮層では両立できていない保護者が多い
- ひとり親世帯や困窮層において朝食や夕食の「孤食」が多い状況、子どもとの体験や所有物の欠如もひとり親世帯や困窮層で目立つ
- 約6割が子どもの大学進学を望むものの、ひとり親世帯や困窮層では経済的理由で難しいと感じている家庭が多い状況
- 親の離婚や経済的困難等の経験が現在の生活状況に影響を及ぼしている可能性あり

- ひとり親世帯や困窮層では母親が家計を支えている割合が高く、年収も全体比で低い状況
- 経済的困難が衣服や靴の購入、公共料金や教育関連費用の滞納といった形で生活の質の低下に直結、特に困窮層でこうした世帯の多さが顕著であり、子どもの生活環境や教育機会に影響を及ぼしていることを示唆
- 理想的な子どもの人数は約6割が「3人以上」の一方、現実的な人数は過半数が「2人」とギャップが存在、ひとり親世帯の4割、困窮層の3割が「1人」と回答
- 下関市は子育てがしやすいまちだと『思う』が58.0%で前回2019年と比較して5.9ポイント低下、『思わない』は41.9%で前回比5.8ポイント増加（前回分は「無回答」を除外、以下同様）
- 充実を期待する子育て支援は子育てにかかる経済的負担軽減が7割超、身近な遊び場の増加が3割台後半で、幼稚園や保育園等の費用負担軽減・施設・事業充実のニーズは年齢が低いほど高い

2. 放課後児童クラブ利用者調査（208～232 ページ）

- 入会申請時の母親の6割超、父親のほぼ全員がフルタイム就労
- 利用日数は「5日」が6割超と最多、土曜利用は2割台
- 8割超が「満足している」と回答も、保育料の軽減や支援員の対応改善、利用時間延長などの要望あり
- 支援員・補助員増員により利用料が増額となっても7割が利用継続を希望、お盆期間の開級継続希望は約半数、おやつ提供継続希望は8割超
- 安全安心な環境の提供や学習習慣、多様な年齢の子どもとの関わりへの期待が高い
- 週3日以上の利用希望が8割超、高学年になると利用希望が減少する傾向

3. 12～17 歳調査（233～260 ページ）

- 高校生の6割が深夜（0時以降）に就寝、日常生活は総じて規則的だが、健康状態の良好さは年齢が上がるにつれて低下
- 日常生活ではゲームやインターネットの利用が顕著
- 中高生では学校生活に楽しさを感じにくい傾向、中学生の塾通いが目立ち、学業の理解度は高いものの年齢と共に自信が低下している様子
- 不安や悩みは進学や自己の外見、進路が中心、相談先は主に家族や友人
- 人のために力を尽くしたいという前向きな姿勢が見られる
- 自分の居場所は自宅や学校が中心、インターネット空間でのつながりも重要視
- 孤独感は小学生で特に顕著、オンライン上での支援や本音の共有が行われている
- 将来に対する希望は楽観的で、家族を大切に、自由に暮らしている姿を想像しているが、世界的な活躍や有名になることに対する期待は低い

4. 18～30 歳調査（261～291 ページ）

- 8割が「毎日・ほぼ毎日」家族と会話、7割がインターネットやSNSを日常的に利用
- 嫌なことや悩みの主な内容は「仕事・就職」と「お金」
- 相談先は主に父親や母親、25歳以上では4割超が配偶者と回答
- 約8割が自分に良いところがあるとする一方、ほぼ同数が自分を否定的にみており、25歳以上で自信の低さが窺える
- 居場所は「自分の部屋」が最多で、25歳以上の過半数が孤独感を感じている
- 20年後の姿に関する希望は総じて楽観的、25歳以上の8割が結婚、7割超が育児をしていると回答

- 一定数の回答者が、社会生活や日常生活を円滑に送るのが困難だった経験を有し、その理由は人付き合いの苦手さや仕事上のミスなど多岐にわたる
- 社会生活・日常生活改善の主なきっかけは家族や親戚、友人の助けで、25 歳以上では就職や転職も影響